

消防本部

(1) 常備消防

ア 火災状況

区 分		年 別	令和 6 年	令和 7 年	前年比
出 火 件 数 (件)	建 物 火 災		7	7	
	林 野 火 災				
	車 両 火 災		3	3	
	そ の 他		7	1	△6
	合 計		17	11	△6
焼 損 棟 数 (棟)	全 焼		3	5	2
	半 焼		1		△1
	部 分 焼		3	6	3
	ぼ や		5	5	
	合 計		12	16	4
焼 損 面 積	建物 (m ²)	床面積	235	479	244
		表面積		26	26
	林 野 (a)				
人 的 被 害 (人)	死 者			2	2
	負 傷 者		1	4	3
り 災 世 帯 (世 帯)	全 損		2	5	3
	半 損				
	小 損		5	8	3
り 災 人 員 (人)			16	39	23
損 害 額 (千 円)	建 物 損 害		38,249	82,912	44,663
	林 野 損 害				
	車 両 損 害		61	3,556	3,495
	その他の損害		21	67	46
	爆 発 損 害				
	合 計		38,331	86,535	48,204
1 日 平 均 損 害 額 (千 円)			105	237	132
市民 1 人当たりの損害額 (円)			532	1,212	680
火災 1 件当たりの損害額 (千 円)			2,255	7,867	5,612
建物火災 1 件当たりの焼損床面積 (m ²)			34	68	34
出 火 率 (件 / 万 人)			2.4	1.5	△0.9

令和7年中の出火11件の原因別発生状況については、こんろ、不明が各2件、電気機器、配線器具、火入れが各1件、その他が4件となっています。

イ 救急状況

区 分		年 別	令和 6 年	令和 7 年	前年比
事 故 種 別 (件)	火 災		1	5	4
	自 然 災 害			1	1
	水 難		3		△3
	交 通 事 故		255	216	△39
	労 働 災 害		42	35	△7
	運 動 競 技		23	22	△1
	一 般 負 傷		704	731	27
	加 害		10	5	△5
	自 損 行 為		28	26	△2
	急 病		3,185	3,232	47
	そ の 他	転 院	128	123	△5
		医 師 搬 送			
		資機材等搬送	1		△1
		そ の 他	67	68	1
救急出動件数	合 計		4,447	4,464	17
不 搬 送 件 数 (件)			308	338	30
傷 病 程 度 別 (人)	死 亡		69	77	8
	重 症		96	70	△26
	中 等 症		1,732	1,788	56
	軽 症		2,267	2,200	△67
	そ の 他				
搬 送 先 (搬送人員)	城 陽 市 内		1,827	1,841	14
	宇治市・京田辺市・久御山町内		2,210	2,166	△44
	その他の京都府内		116	122	6
	他 府 県		11	6	△5
搬 送 人 員	合 計		4,164	4,135	△29
1 日 平 均 出 動 件 数 (件)			12.2	12.2	
1 日 最 多 出 動 件 数 (件)			23	28	5

令和7年中の搬送人員4,135人における入院加療を必要としない軽症者が、全体の53.2%を占めています。また、搬送人員の内、65歳以上の高齢者は71.1%を占めています。

令和7年中の医療機関等への収容先については、城陽市内44.5%、久御山町内25.3%、宇治市内18.6%、京田辺市内8.5%、その他の京都府内3.0%、他府県0.1%となっています。

ウ 救助状況

年別件数 及び 人員 区 分		令和 6 年			令和 7 年			前 年 比		
		出動件数	活動件数	救助人員	出動件数	活動件数	救助人員	出動件数	活動件数	救助人員
事故種別	火 災				2	2		2	2	
	交 通 事 故	9	7	8	6	5	4	△3	△2	△4
	水 難 事 故	4	4	4				△4	△4	△4
	風水害等自然災害				1			1		
	機械による事故	1			1					
	建物等による事故	30	29	19	40	35	22	10	6	3
	ガス及び酸欠事故	1						△1		
	破 裂 事 故									
	そ の 他 の 事 故	25	5		28	17	5	3	12	5
合 計		70	45	31	78	59	31	8	14	

令和7年中の救助人員と傷病程度を事故種別ごとにみると、交通事故では4人を救助し、死亡、中等症が各2人、建物等による事故では22人を救助し、重症が1人、中等症が16人、軽症が4人、不搬送が1人、その他の事故では5人を救助し、中等症が2人、軽症が1人、不搬送が2人となっています。

工 消防広報

令和7年中の消防広報では、市民の防火意識の高揚を図るため、季節に応じた火災予防広報を実施するとともに、自治会に対しては、消火器取扱訓練及び防火指導の実施、事業所に対しては、消火訓練や避難訓練等の実施指導を行い、災害時に対する消火技術の向上と火災予防の普及に努めました。

また、設置が義務付けられている住宅用火災警報器について、自治会消火訓練、戸別訪問等を通して設置の必要性及び適正な維持管理について説明を行い、さらなる設置及び維持管理啓発に努めました。

〔防火指導、広報等の件数〕

自治会消火訓練・防火講演等（参加者数）	16回（1,849人）
事業所等消火避難訓練・防火講演等（参加者数）	117回（5,906人）
消火活動の妨げとなる車両の調査回数（指導件数）	65回（0件）
消防署の見学（参加者数）	32回（917人）
車両による市内巡回広報	48回

オ 一般家庭、事業所等の防火指導

令和7年中の防火指導等においては、火災予防の徹底及び高齢者等を火災から守るため、高齢者世帯向け防火チラシの配布、一般家庭への防火チラシの配布及び事業所等の立入検査を実施しました。

[一般家庭、事業所等の立入検査等の件数]

一般家庭の防火チラシ配布	8,044件
高齢者世帯向け防火チラシの配布	900件
防火管理者の選任を必要とする対象物の立入検査	216件
1号対象物の立入検査	414件
2号対象物の立入検査	32件
危険物施設の立入検査	96件

カ 自主防災の育成

城陽市防火危険物安全協会、L Pガス城陽市域防災連絡協議会、城陽少年消防クラブ、城陽市女性防火クラブ及び城陽市幼年消防クラブに対し、各組織に見合った防火啓発及び消火訓練等を指導し、自主防災の育成に努めました。

キ 令和7年中の危険物施設、建築物及び消防用設備等、法及び条例に定める設備等の指導

[危険物施設処理件数]

許可（変更含む）	10件
完成検査（変更検査含む）	11件
仮使用・仮貯蔵	16件
届出	124件

[建築及び消防用設備等処理件数]

建築確認同意の受付審査	110件
工事整備対象設備等着工届の受付	70件
消防用設備等設置届の受付	95件
消防用設備等の完成検査	64件

[法及び条例に定める設備等届出処理件数]

法による届出 （L Pガス、圧縮アセチレンガス、消防用設備等点検結果報告他）	559件
条例による届出 （少量危険物、ボイラー、炉・かまど他）	105件

(2) 非常備消防

ア 警備力の強化

春・秋の火災予防運動、年末警戒等においての巡回広報及び防火パトロール等に取り組み、火災発生防止及び地域住民に対する火災予防の啓発活動に努めました。

イ 教養訓練

新入団員・幹部団員への教養訓練により、知識・技能の習得に努めるとともに、城陽市消防団訓練大会（第9回市長査閲）を実施し、消防技術の向上に努めました。

また、災害出動に備え、器具庫点検、消防機械器具の取扱い等、現場活動技術の向上に努めました。

(3) 消防施設

ア はしご付消防自動車オーバーホール

本署はしご1号車のオーバーホール（分解整備）を実施し、消防力の維持に努めました。

イ 消防水利の充実

消防水利の充実を図るため、市ノ久保第4幼児公園へ耐震性防火水槽（1基）を設置しました。

ウ 実務研修・資格取得

災害現場で活用する各種特殊技能の資格取得、救急救命士資格取得研修、救急救命士の気管挿管認定のための病院実習、救急救命士の再教育のための病院研修を行い、知識・技能の向上に努めました。

エ 救急体制の整備

救命率向上を目的とし、119番通報から、救急車が現場に到着するまでの空白時間を埋めるため、市民、各種団体等を対象に普通救命講習を23回計425人、上級救命講習を2回計41人、その他の応急手当講習を41回計2,817人に行い、AEDの使用方法を含めた応急手当の普及に努めました。

(4) 水防対策

木津川流域における水防資機材の整備と水防体制の確立を図るため、淀川・木津川水防事務組合に負担金を支出するとともに、同組合主催の水防訓練に消防職員・消防団員が参加し、水防工法技術の向上と水防関係機関相互の協力体制の強化に努めました。

(5) 災害対策

気象庁及び消防庁から発出される台風・降雨等の気象状況や地震情報、国土交通省及び京都府等から発出される河川の水位状況を把握するなど、防災情報の収集に努めました。

歳入（消防本部）

款15 使用料及び手数料

項1 使用料

目	節	決 算 額	明 細
8. 消防使用料	1. 消防使用料	32,245円	消防庁舎目的外使用料 32,245円
	2. コミュニティ 防災センター 使用料	1,155,585円	コミュニティ防災センター使用料 1,155,585円

項2 手数料

目	節	決 算 額	明 細
5. 消防手数料	1. 消防手数料	425,700円	消防手数料 425,700円 消防手数料内訳 【別表1】のとおり

款22 諸収入

項5 雑入

目	節	決 算 額	明 細
3. 雑入	2. 雑入	8,848,396円 (551,984,316円)	太陽光発電売電料等雑入 331,189円
			非常勤消防団員退職報償金（15人） 4,891,000円
			消防団員等公務災害補償等共済基金受入金 2,287,112円
			高速道路救急業務支弁金 1,141,095円
			消防団員安全装備品整備事業助成金 198,000円

歳出（消防本部）

款9 消防費
項1 消防費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 常備消防費	106,081,097円 (888,590,757円)	消防庁舎の管 理に係る経費	光熱水費 7,263,846円
			電力使用料 5,980,620円
			水道・下水道使用料 951,511円
			プロパンガス使用料 331,715円
			施設修繕料 2,036,258円
			庁舎管理業務等委託料 6,308,720円
			清掃委託料 1,677,720円
			設備管理委託料 4,026,000円
			廃棄物処理委託料 363,000円
			施設保守委託料 242,000円
			その他需用費等 1,287,651円
		消防事務に係 る経費	旅費 57,170円
			通信運搬費 669,733円
			傷害保険料 178,560円
			防災訓練賠償責任保険料 74,000円
			消防業務賠償責任保険料 104,560円
			全国消防長会負担金 165,400円
			全国消防長会東近畿支部負担金 50,000円
			府消防長会負担金 28,000円
			全国消防協会負担金 54,600円
			その他需用費等 4,004,350円
		火災予防の指 導に係る経費	旅費 28,650円
			その他需用費等 346,532円
		消防用設備の 指導に係る経 費	旅費 2,100円
		久津川消防分 署の管理に係 る経費	光熱水費 1,261,303円
			電力使用料 901,748円
			水道・下水道使用料 265,736円
			プロパンガス使用料 93,819円
			通信運搬費 166,374円
			乾式複写機保守委託料 43,391円
			備品購入費 33,550円
			その他需用費等 57,834円
		青谷消防分署 の管理に係る 経費	光熱水費 1,212,152円
			電力使用料 806,375円
			水道・下水道使用料 304,446円
			プロパンガス使用料 101,331円
			通信運搬費 164,727円
			乾式複写機賃借料 154,683円

目	決 算 額	説 明	明 細
			その他需用費等 67,515円
2. 非常備消防費	30,632,624円	消防団の活動に係る経費	消防団員報酬 15,044,850円 年額報酬 11,510,500円 出動報酬 3,534,350円 消防団員数 【別表2】のとおり 消防団員公務災害補償費 2,251,102円 遺族補償年金 1,854,999円 療養補償費及び休業補償費 396,103円 消防団員報償費 5,621,980円 退職報償金 4,891,000円 退職報償金内訳 【別表3】のとおり 退職記念品報償費 107,980円 団運営報償費 623,000円 府消防協会宇城久支部負担金 482,688円 消防団員等公務災害補償等共済基金掛金 6,063,624円 損害補償に係る掛金 783,624円 消防団員に係る分 522,500円 消・水防作業従事者等に係る分 261,124円 退職報償金に係る掛金 5,280,000円 その他需用費等 1,168,380円
3. 消防施設費	237,994,152円	車両の管理に係る経費	消防施設等配置状況 【別表4】のとおり 消耗品費 586,608円 燃料費 3,911,694円 修繕料 39,754,342円 車両管理修繕料 4,554,342円 はしご付消防自動車オーバーホール整備料 35,200,000円 手数料 1,418,407円 保険料 655,741円 公課費 566,200円
		消防水利の管理に係る経費	消耗品費 9,140円 水道使用料 42,248円 防火水槽用地賃借料 170,360円 原材料費 51,150円 消火栓維持管理負担金 8,295,000円 防火水槽借地補助金 165,101円
		消防団器具庫の管理に係る経費	消耗品費 166,646円 電力使用料 156,741円 修繕料 360,250円 消防器具庫用地賃借料 280,554円 消防器具庫借地補助金 20,061円

目	決 算 額	説 明	明 細
		通信指令に係る経費	消耗品費 478,091円 修繕料 49,500円 通信運搬費 2,766,934円 電話回線等使用料 1,797,202円 映像伝送システム通信運搬費 384,209円 出動車両運用管理装置通信運搬費 359,471円 N E T 119緊急通報システム通信運搬費 226,052円 手数料 75,240円 再免許申請手数料 67,650円 リサイクル料 7,590円 電算委託料 23,441,000円 発信地表示システム利用料 1,428,048円 備品購入費 388,300円
		救急活動に係る経費	旅費 93,960円 消耗品費 2,590,036円 携帯電話使用料 95,383円 手数料 45,350円 研修手数料 40,400円 検査手数料 4,950円 賠償責任保険料 42,300円 委託料 2,066,460円 機器保守点検委託料 1,351,900円 医療廃棄物処理委託料 54,560円 病院実習委託料 660,000円 機器賃借料 210,276円 近畿救急医学研究会負担金 5,000円 京都救命指示センター運営負担金 1,442,000円 山城北MC協議会負担金 94,000円 救急救命士研修負担金 1,742,000円 救急救命士病院研修負担金 520,000円 救急安心センター事業費負担金 324,000円 公課費 9,000円
		警防活動に係る経費	旅費 35,120円 消耗品費 9,098,883円 食糧費 38,021円 修繕料 189,420円 通信運搬費 6,400円 手数料 1,160,180円 研修受講手数料 244,610円 検査手数料 895,070円 消火器詰替手数料 6,600円 高圧容器所有者登録更新手数料 13,900円 委託料 124,300円 有料道路通行料 29,070円

目	決 算 額	説 明	明 細
			備品購入費 3,065,700円 消防職員研修負担金 2,120,989円 火災調査業務負担金 3,800円
		自動体外式除細動器のコンベニ設置に係る経費	機器賃借料 459,360円
		防火水槽の設置に係る経費	防火水槽設置事業 20,338,500円 【別表5】のとおり
		消防指令センターの共同運用に係る経費	消防指令センター共同運用整備事業 106,807,288円 【別表6】のとおり
4. 水防費	2,496,710円	水防事務に係る経費	需用費 57,725円 淀川・木津川水防事務組合負担金 2,403,000円
5. 災害対策費	5,798,867円 (141,642,024円)	災害対策事務に係る経費	消耗品費 19,589円 施設修繕料 5,743,100円 防災センター整備事業 5,464,800円 【別表7】のとおり その他施設修繕料 278,300円 通信運搬費 36,178円

(消防本部) 別表

【別表1】消防手数料内訳

(単位：円)

種別	区分	設置許可申請	変更許可申請	完成検査 (変更検査含)	仮使用 仮取扱	合計
製造所			52,000 (2)	26,000 (2)	10,800 (2)	88,800 (6)
屋内貯蔵所			39,000 (2)	19,500 (2)	10,800 (2)	69,300 (6)
屋外タンク貯蔵所						0 (0)
移動タンク貯蔵所						0 (0)
地下タンク貯蔵所						0 (0)
給油取扱所			52,000 (2)	50,000 (4)		102,000 (6)
一般取扱所			78,000 (3)	39,000 (3)	16,200 (3)	133,200 (9)
その他					32,400 (6)	32,400 (6)
合計		0 (0)	221,000 (9)	134,500 (11)	70,200 (13)	425,700 (33)

() は申請件数を示しています。

【別表2】消防団員数

(令和8年3月末現在 単位：人)

分団 階級	団本部		久津川	久世	寺田	今池	富野莊	青谷	合計
		女性							
団 長	1								1
副 団 長	2								2
分 団 長			1	1	1	1	1	1	6
副 分 団 長			1	1	1	1	1	1	6
部 長		1	4	3	4	4	5	5	26
班 長		2	5	3	4	4	5	8	31
団 員		7	28	19	33	27	38	51	203
合 計	3	10	39	27	43	37	50	66	275

※定員275人

(消防本部) 別表

【別表3】退職報償金内訳

勤務年数	階級	人数	支給額
35年以上	副分団長	1	909,000円
25年以上30年未満	分団長	1	659,000円
25年以上30年未満	部長	1	564,000円
20年以上25年未満	分団長	1	513,000円
20年以上25年未満	部長	2	876,000円
15年以上20年未満	部長	1	358,000円
15年以上20年未満	団員	2	668,000円
10年以上15年未満	団長	1	344,000円
合計		10	4,891,000円

【別表4】消防施設等配置状況

(令和8年3月末現在 単位：台、箇所)

配置場所	区分	はしご付消防自動車	水槽付消防ポンプ自動車	消防ポンプ自動車	指揮車	指令車	救助工作車	救急車	小型動力ポンプ付積載車	資機材搬送車	軽査察車	その他の車両	バイク	小型動力ポンプ	消防団器具庫	無線機 基地局	無線機 移動局
本 部 (署)		1	1	3	1	1	1	2		2	1	3	2			1	30
久津川消防分署				1				1		1			1				8
青谷消防分署			1	1				1		1			1	1			9
団 本 部					1												
久津川分団									1					4	5		
久世分団									1					2	3		
寺田分団									1					3	4		
今池分団									1					3	4		
富野荘分団									1					4	5		
青谷分団									1					5	5		
合 計		1	2	5	2	1	1	4	6	4	1	3	4	22	26	1	47

(消防本部) 別表

【別表5】防火水槽設置事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
人件費	500,000	0	20,300,000	0	38,500	市ノ久保第4幼児公園耐震性防火水槽設置工事
工事請負費	19,838,500					
合計	20,338,500					

【別表6】消防指令センター共同運用整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
負担金、補助及び交付金	106,807,288	0	106,800,000	0	7,288	消防指令センター共同運用に係る負担金

【別表7】防災センター整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
需用費	5,464,800	0	5,400,000	0	64,800	防災センター屋上防水整備